

京都大学大学院医学研究科寄付講座

「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座」設置検討について

国内外で社会的インパクト投資や産官学民連携によるコレクティブ・インパクトへの関心が高まっております。

インパクト投資に関する世界的なネットワークである GIIN のレポートによると、インパクト投資の世界全体での市場規模は、2020 年のデータでは 4,040 億ドルで、国内でも一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）／GSG 国内諮問委員会事務局（2021）「日本におけるインパクト投資残高（推計）の推移」によれば、2021 年度 13,204 億円と、2017 年度の 718 億円から 5 年間で 18 倍以上に増加しています。内閣府も、「社会課題の解決における成果最大化に向けた協働の海外事例調査」で「コレクティブ・インパクト」の海外事例を収集し、成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）の推進に向けて P F S アクションプラン(令和 5 ～ 7 年度)を公表するなど政府の積極的な関与も見受けられるようになりました。

社会的インパクトでも、コレクティブ・インパクトでも評価が重要とされ、内閣府も「社会的インパクト評価について」情報収集を進めている。わが国では、社会的インパクト評価研究の蓄積が遅れており、上述の「海外事例調査報告書概要版」（内閣府）は「データの捕捉・共有と、データに基づく取組の改善が重要であり、そのために研究者が関与することも有効であると考えております。

そこで、上記「P F S アクションプラン」の分野別取り組みの筆頭に掲げられている保健医療、介護、そして福祉の分野における PFS や社会的インパクト投資の推進に必要な評価研究の蓄積を図るため、京都大学大学院医学研究科に寄附講座「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座」の設置の検討を開始いたしました。

本講座設置あたり、株式会社ドリームインキュベータ（以下、DI）が事務局となり、寄附の取りまとめ及び京都大学への講座設置申請手続きなどを行う予定です。ついては企業の皆様に本講座設置・運営の為の寄附をお願いしたいと存じます。ご質問、ご関心等ございましたら、以下 DI の担当までご連絡頂戴できますと幸いです。

設置予定講座の規模、体制など

設立時期 2024 年度初頭

金額 年間 5000 万円（人件費・事務経費・研究費）

期間 5 年間（2028 年度まで）

体制 特定准教授（講座主任）1 名、特定助教 1 名、研究員（教授相当）1 名、事務職員 1 名

研究活動内容例

1. PFS や社会的インパクト投資（Social Impact Bond : SIB）に基づく個別のサービスの効果評価の研究。
2. コレクティブ・インパクトの概念に即した新しい保健・医療・介護・福祉サービスの推進に関する研究。例えば健康管理を推進するアプリを用いたプログラム、事業所における健康経営プログラム、医療機関における社会的処方等の活動、地域包括ケアや地域共生社会推進に関する自治体のシステム等。これらのプログラム開発・効果評価・効果的な運用のためのツールの開発等。PFS や SIB を活用に関連する政策の研究。

DI 担当連絡先

株式会社ドリームインキュベータ 吉田泰治（よしだたいじ）
TEL 03-5532-3200（代表） 050-3188-0496（直通）
e-mail: yoshida.taiji@dreamincubator.co.jp

以上

参考資料

インパクト投資とは

定義

インパクト投資とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動を指します。

従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下されてきました。これに「インパクト」という第3の軸を取り入れた投資、かつ、事業や活動の成果として生じる社会的・環境的な変化や効果を把握し、社会的なリターンと財務的なリターンの双方を両立させることを意図した投資を、インパクト投資と呼びます。

■ 用語の定義

用語	定義
インパクト	事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期間わらない）
インパクト評価	インパクトを定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること
インパクト投資	財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動

（出典）「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」（第2章 p.9）

<https://impactinvestment.jp/impact-investing/about.html>

■ 日本におけるインパクト投資残高（推計）の推移

	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
投資残高累計	337 億円	718 億円	3,440 億円	3,179 億円	5,126 億円	13,204 億円
回答団体件数	21 件	24 件	20 件	16 件	26 件	31 件

（出典）一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）／GSG国内諮問委員会事務局（2021）

<https://impactinvestment.jp/impact-investing/market.html>

「コレクティブ・インパクト」を実現する 5 つの要素

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー論文

発行年月：2017 年 07 月

内容紹介

今日、企業経営ではCSV（共通価値の創造）、すなわち社会的便益を生む方法で経済的成功を目指すことが不可欠になっている。だが、現実には企業が単独で実現できることは少ない。どの企業もエコシステムの中に存在し、社会情勢や政策の変化による市場縮小や協力企業の低迷などの影響を受けるからである。そうした制約を超えるためには、政府やNGO、地域社会との協働を進める新たなフレームワークが必要だ。その一つとして注目したいのが「コレクティブ・インパクト」というアプローチである。本書では、その原理を分析し、基本要素について検討していく。

<https://www.diamond.co.jp/digital/478102403100.html>

コレクティブインパクトとは

コレクティブインパクト（Collective Impact）とは、米国のコンサルティング会社 FSG のボードメンバーである John Kania 氏と Mark Kramer 氏が 2011 年に発表した論文「Collective Impact」の中で提唱された概念です。

行政や企業、NPO や自治体などの参加者（プレイヤー）がそれぞれのくくりを超えて協働し、さまざまな社会課題の解決に取り組むことで集合的（Collective）なインパクトを最大化すること、あるいはその枠組みを実現するためのアプローチを意味します。

なぜコレクティブインパクトが必要なのか

これまで社会課題を解決する際、個々の団体がそれぞれ自分たちの分野で独自に活動を進めてきました。しかし昨今の社会課題は極めて複雑になっており、ひとつの団体で社会課題を解決することが難しくなっています。

また、昨今において株式会社は業績や利益を上げる事に加えて、社会課題などのより大きな課題を解決することを求められるようになっていきます。

そこで、異なる強みを持つ団体同士がプレイヤーとして一堂に会し、共通の課題を解決しようとするコレクティブインパクトというアプローチ方法が有効であると考えられ、誕生しました。

コレクティブインパクトの5つの特徴

コレクティブインパクトには、通常の協働や協業とは異なる5つの特徴が備わっています。

1. 共通のアジェンダ（Common Agenda）

2. 評価システムの共有（Shared Measurement）

コレクティブインパクトでは、すべての参加者が測定手法を共有しておのものの成果を測定・報告し、それらを通じてさらなる学習・改善を行う必要があります。

3. 相互の活動の補強（Mutually Reinforcing Activities）

4. 継続的なコミュニケーション（Continuous Communication）

5. 活動を支えるバックボーン組織（Backbone Organization）

<https://www.sofia-inc.com/blog/9092.html>

成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)ポータルサイト

内閣府は、社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、より高い成果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせることが可能となる、新たな官民連携の手法である成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)を推進しています。

- ▶ [【随時】PFS官民ニーズ・シーズリストの募集](#)**New**
- ▶ [「成果連動型民間委託契約方式パンフレット」](#)(PDF形式:2.36MB) 
- ▶ [「成果連動型民間委託契約方式共通のガイドライン」](#)(PDF形式:845KB) 
- ▶ [目的別インデックス](#)

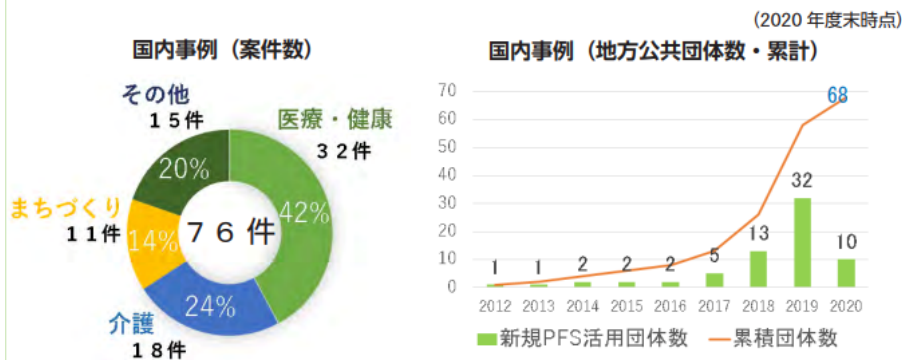
新着情報

2023年3月6日 [【随時】PFS官民ニーズ・シーズリストの募集を開始しました。](#)**New**

2023年3月3日 [PFSアクションプラン\(令和5～7年度\)を公開しました。](#)**New**

<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>

PFS の活用、増えています！



- 2020 年度末時点で、既に 68 の地方公共団体で 76 件の PFS 事業を実施
- 政府は、活用が進んでいる医療・健康、介護に加え、再犯防止の3分野を重点分野と設定し、それらの分野における PFS 活用団体数を 2022年度末までに100 団体にする政府目標を掲げ、その活用推進施策を実施

<https://www8.cao.go.jp/pfs/pamphlet.pdf>

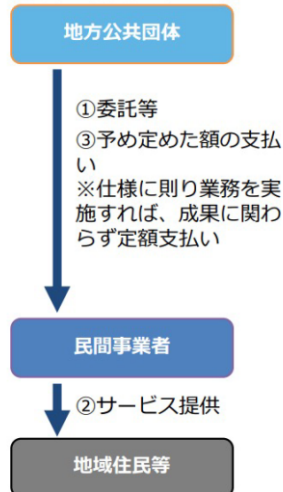


PFS/SIBの定義及びスキーム図

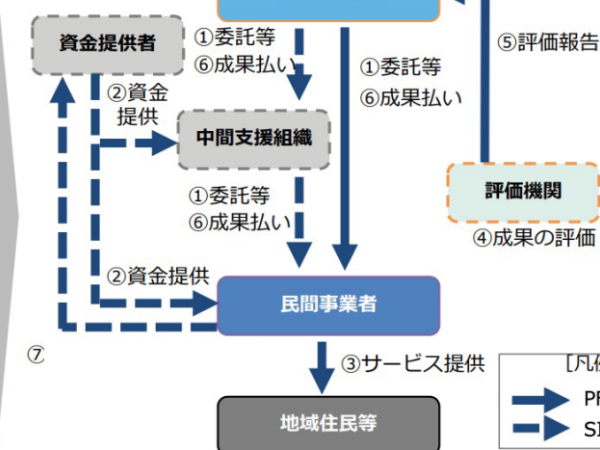
PFSの定義

- ✓ 地方公共団体等が、**民間事業者**に委託等して実施させる事業のうち、
- ✓ その事業により解決を目指す「**行政課題**」に対応した「**成果指標**」が設定され、
- ✓ 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者**に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動する事業**

【従来の委託スキーム】



【PFSのスキーム (例)】

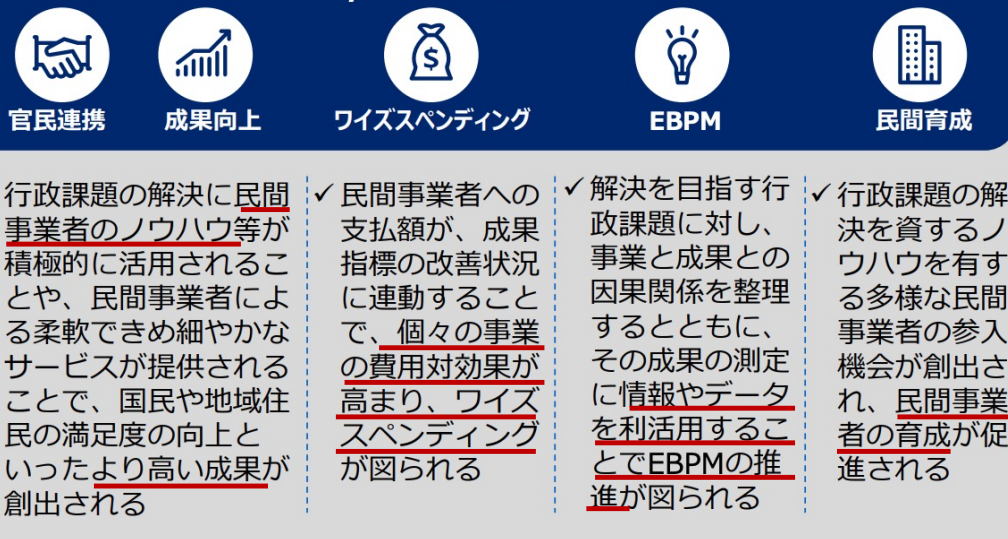


※PFS/SIBの事業スキームにおけるそれぞれの主体間の関係等は、個々の事業によって異なることに留意する必要があります。⁴
 ※SIBは、PFSによる事業スキームに民間資金提供者から資金調達を行う工程を組み合わせたものを指しますが、ベースとなる事業スキームは同様です。
https://www.pfs-platform.com/lib/data/information/seminar_221226.pdf に加筆

PFS/SIB活用の効果例

PFS: Pay For Success (成果連動型民間委託契約方式), SIB: ソーシャル・インパクト・ボンド

PFS/SIBの活用による効果の例

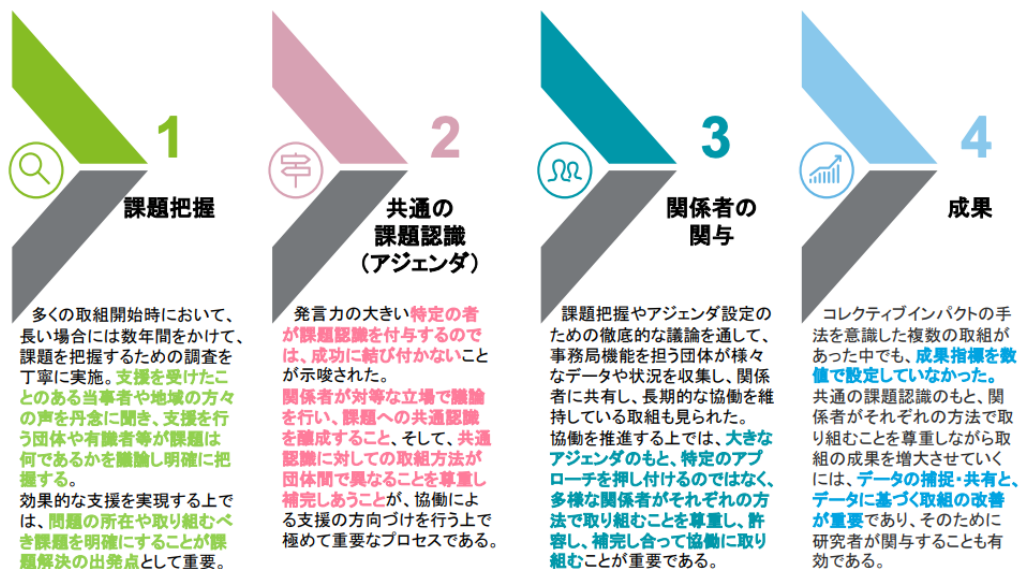


(出典：内閣府「成果連動型民間委託契約方式パンフレット」を基にトーマツ作成。)

https://www.pfs-platform.com/lib/data/information/seminar_221226.pdf

6

■ 社会課題の解決に向けた協働の取組のために、各事例調査を踏まえ抽出できた、**協働に向けたポイント**を以下に記載する。



https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/kyoudou/gaiyou.pdf

PFSアクションプラン(令和5年度～7年度)の概要

PFSの普及の現状

- 令和3年度末、100件/82団体でPFS事業が実施。重点3分野(医療・健康、介護、再犯防止)では、65件/66団体で実施。
- PFS事業を検討している地方公共団体は、122団体と一定数見られるものの、多くの団体では未だ導入検討に至っていない。
- これまでの事業は、単年度、小規模のものが半数以上。社会課題の解決に資する本質的なPFS事業の普及は進んでいない。

普及促進の進め方

- 前アクションプランに引き続き、重点3分野の事例を蓄積しつつ、他分野(就労支援、まちづくり、環境など)に横展開を進める。
- 官民連携を通じた社会課題の解決というPFS導入の本来の目的に照らし、「先導的なPFS事業」の形成を促進する。
- 地方公共団体等の委託事業に限らず、社会課題を解決し、その成果に応じて収益が生まれる事業の促進について検討する。

普及促進のKPI

令和7年度末までに達成

1. PFS事業案件数(3年間で90件)
2. 重点3分野の新規団体数(3年間で60団体)
医療・健康、介護、再犯防止分野
3. 先導的なPFS事業※の案件を組成

※先導的なPFS事業

TYPE-A(事例蓄積がある領域)

- アウトカム指標に連動した成果支払
- 複数年度事業
- オープンサウンディング/公募
- 専門機関の助言・監修
- 厳密な評価デザイン
- 便益等の推定
- 5000万以上の事業規模

TYPE-B(事例蓄積が少ない領域)

- アウトカム指標に連動した成果支払
- 複数年度事業
- オープンサウンディング/公募
- 専門機関の助言・監修
- モデル性の高い成果指標の設定

具体的な普及促進の施策

分野横断的に取り組む事項

- ガイドラインの改訂、分野別手引きの充実
- 入門事業パッケージの構築
- PFS活用する地方公共団体等に向けた成果評価、行政実務の専門家派遣
- 関係府省や研究機関等が連携しエビデンス環境を充実
- PFS活用経験者と連携した新たな普及啓発・推進体制の構築
- 交付金の拡充、関係府省補助金等との連携など、普及推進へ戦略的な予算確保
- PFS事業で得られた知見を、国等の政策立案、予算措置の検討において活用

医療・健康、介護(厚生労働省、経済産業省)

- 案件形成支援及び標準的モデル構築による横展開の推進
- 大規模実証事業の成果等を踏まえ、支払額等や成果指標の評価の根拠となるエビデンス環境の整備
- 交付金事業を通じたPFS事業の拡大(活用事例の紹介等)

再犯防止(法務省)

- 分野別の手引きを地方公共団体等へ周知、内容を充実
- 地方公共団体が実施する事業につき、PFSの活用を促進し、その導入を支援

多様な主体・分野への展開

- 民間事業者が主体となる新たな成果運動型事業を促進する方策について検討
- 就労支援・環境・まちづくり等、多様な分野への展開を図る

アクションプランの総括

- 令和7年度末までに、成果運動の導入を原則とする事業領域、政策、制度を特定するなど、本アクションプランを総括し、その後の政策に活用。

<https://www8.cao.go.jp/pfs/actionplan/actionplanr4gaiyou.pdf>

京都大学大学院医学研究科寄付講座

「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座（仮称）」

の設立へのご参加のお願い

別紙設立趣意書にありますように、社会的インパクト投資に対する関心が高まっています。日本でも、内閣府がソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を含む成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)の導入・普及を推進し、保健医療介護分野を重点分野の1つとしています。これら社会的インパクト投資には、効果に関する第三者評価が不可欠です。それを担う主体が日本には少ないことから、京都大学の近藤尚己教授らと共に、一般社団法人 日本老年学的評価研究(JAGES)機構を2018年に設立し、堺市、岡山市、豊田市、東大阪市でのPFSの第三者評価をお引き受けしてきました。最終年度を迎えた堺市も岡山市も、期待した成果が得られたことから事業の継続の検討に入っています。加えて、複数の地方自治体から第三者評価についての相談があり、現在協議を進めています。またWHOが提唱したHPH(Health Promoting Hospitals and Health Services)のエビデンスに基づく推進にも関わり、2024年には日本で開催される30th International Conference on Health Promoting Hospitals & Health Servicesのプログラム委員長を仰せつかりました。

今後重要性が増す、地球温暖化対策や環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の効果評価は簡単ではありません。見えにくいインパクトを、「見える化」するには、評価手法の開発研究や事例研究の蓄積、かつ、評価結果にステークホルダーの納得を得るには、学術的な水準が高いという社会的な評価をている大学・研究機関の研究者グループから情報発信することが必要だと考えます。

私は、アカデミアの立場から、インパクト評価研究を通じて、社会的インパクト投資を日本社会に実装・定着させることに、今後も貢献したいと思っています。私事ですが、2024年3月で千葉大学/国立長寿医療研究センターを定年退職する私の思いを、近藤尚己教授と株式会社株式会社DIソーシャルインパクトキャピタル代表取締役三宅孝之社長にお伝えしたところ、京都大学大学院医学研究科「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座（仮称）」設立を目指すという、大変ありがたいご提案をいただきました。つきましては、社会的インパクト投資の日本社会への早期定着に向けて、表記寄付講座の設立へのご参加を検討して下さいますようお願いいたします。

2023年6月10日

千葉大学 予防医学センター教授
国立長寿医療研究センター 老年学評価研究部長

近藤克則



京都大学大学院医学研究科寄付講座

「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座（仮称）」
の設立へのご参加のお願い

人生100年時代を迎え、医療は、個別の疾病や障害の克服を目指す「医学モデル」から、疾病や障害との共生によりウェルビーイングの達成を目指す「社会・生活モデル」へと、大きな価値の転換を迫られています。この転換の達成は医療分野だけでは不可能です。分野の壁、産官学の壁を超えた連携を推進し、多様な分野へ良好なインパクトをもたらす革新的な枠組みが求められます。その有効な手段の一つが、社会インパクト投資であり、そのための評価手法や評価指標の運用手法の開発です。

近年、社会インパクト投資の活動は拡大してきており、それを推進するための産業と学界との連携が進んでいます。学界においても、多様な分野間の連携が進んでいます。例えば、世界で最も長い歴史を持つ医学誌 Lancet が姉妹誌として Lancet Planetary Health を立ち上げ、地球環境保全と人類の健康長寿とを同時に達成するための学術基盤の構築を目指しています。

このように、社会的インパクト評価の研究は、その必要性が世界で認められ、今後が期待されている分野です。しかし、日本の国立大学法人では、このような領域架橋的な社会課題に正面から取り組む新しい研究分野の講座開設のハードルは高いのが実情です。一方、企業・民間などからのご寄附による研究講座の設立は、迅速で機動的な研究組織の運用を行える有効な機会となります。また、そのような領域架橋的な研究組織をリードできる人材は多くありません。近藤克則教授は、そのご実績をお持ちの稀代の研究者です。近藤克則教授が若手・中堅研究者らを育て、とともに未来を構築していくためには、相応の、安定した資金が必要です。

そこで、すでに日本政策投資銀行や日本生命、地方銀行などとともに、社会的インパクト投資のファンド設立に取り組んでおられる株式会社ドリームインキュベータ様に相談しました。その結果、別紙のような設立趣旨にもとづく講座の社会的意義を認めて下さると共に、講座の規模を拡大するため、そして社会への発信力を高めるために、一企業の寄附だけで設立するよりも、志を同じくする複数の企業様からのご寄附によって講座を設立することが望ましいとの結論に至りました。そして寄付講座設立準備会の事務局を、同社が担って下さることになりました。

つきましては、別紙の設立趣意書をご理解いただき、京都大学大学院医学研究科に寄付講座「保健・医療・介護・福祉分野における社会的インパクト評価研究講座（仮称）」の設立にご参加いただけますようお願い致します。

令和5年6月10日

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野主任教授

近藤尚己